

## 平成30年度 「スラブ・ユーラシア地域（旧ソ連・東欧）を中心とした総合的研究」に関わる「プロジェクト型」の共同研究 研究報告書

平成31年3月15日現在

研究課題名	辺境地の経済開発：極東地域の事例				
申請者 (代表者)	氏名		所属機関・職		
	志田 仁完		公益財団法人環日本海経済研究所・研究主任		
研究構成員		氏名	所属機関・職	専門分野	役割分担
	1	志田仁完	(公財)環日本海 経済研究所・研究 主任	経済学	研究総括(申 請者)
	2	菅沼桂子	日本大学生物資源 科学部・准教授	経済学	構成員
3	KAN Viktoriya	帝京大学経済学 部・准教授	経済学	構成員	

## 研究成果の概要

本プロジェクトは、辺境地域における有効な開発政策を検討することを目的とし、ロシア極東を具体的な分析対象として設定した。この際に、注目したのが、「先行発展区」や「自由港」という特区制度が地域開発のツールとして、すなわち、地域への企業誘致や新規設立を促すツールとして、有効であるかという点にあった。

この問題にこたえるため、我々は、制度分析、事例研究、統計的分析という複数のアプローチを採用した。さらに、企業や関連する行政機関への訪問調査・フィールドワークによる具体的な事例収集も重視した。プロジェクトでは、国内外において現地調査（調査訪問）を3回実施した。今回の研究プロジェクトの成果は何よりもまず、これらの調査から得られた具体的事例の収集にあると言える。

1回目の現地調査は、2018年8月26日から30日にかけて、ウラジオストク市で実施された。訪問先となったのは、日本企業のロシア進出をサポートする「極東プロジェクト開発促進会社（Far East JPPV）」、地域商社である「ペガスHC社」、特区進出企業である、「JGCホクト・ヘルスケア・サービス社」、「ユーロプラスト社」、「コンポジット・シップビルディング社」、特区入居企業の協会の1つの「ウラジオストク自由港協会」、そして特区制度の管理会社である「極東開発公社」である。

2回目の調査は、「エバーグリーン社」（ハバロフスク）と「JGCホクト・ヘルスケア・サービス社」（ウラジオストク）を実施する「日揮株式会社」（横浜）を訪問した（2018年9月21日）。

3回目の調査として、極東地域と取引関係がある札幌市の企業をサポートする協会「北海道ロシ

アビビジネス未来の会」、この協会の参加企業である「ノースプラン社」および「ネオトレーディング社」、北海道庁総合政策部国際局国際課、北海道総合研究調査会（HIT）である。以上の通り、3回にわたる現地調査を通して、進出企業にとどまらず、シンクタンク、商社、政府機関など複数の組織から多岐にわたる事例を収集することができた。

この情報収集の成果は、プロジェクト代表者・志田が執筆した論文「ロシアの対アジア経済政策の最近の動向」『ERINA REPORT (PLUS)』（第143号）において、また記事「極東ロシア開発制度、日ロ協力、ロシアへの日本企業進出の最近の状況」（MUFJ BizBuddy）において反映された。

また、これらの調査の成果は、2019年2月13日に行われた最終報告会におけるプロジェクト・メンバーの報告を準備する際の資料としても利用された。菅沼は「極東経済特区への外資進出状況」、Kanは「ロシアの経済特区の意義と実績」の観点から、プロジェクトにおける各自の役割分担となった研究を進展させ、その成果を報告した。

これらの研究は現在進行形のものであり、最終的に論文として刊行することを予定して、続けられている。具体的には、各構成メンバーは、2019年度比較経済体制学会全国大会における報告、ERINA REPORT (PLUS) (2019年8月号)の特集記事への掲載、投稿論文の執筆のための準備など、進行中である。

主な発表論文等（雑誌論文、学会発表、図書 等）※謝辞の有無について明記願います。

#### 論文

1. 志田仁完・新井洋史、「ロシアの対アジア経済政策の最近の動向」『ERINA REPORT (PLUS)』、第143号、2018年8月、pp. 14-21。謝辞無し
2. 志田仁完、「極東ロシア開発制度、日ロ協力、ロシアへの日本企業進出の最近の状況」、MUFJ BizBuddy、2018年11月15日。謝辞無し
3. 志田仁完、「企業経営に対する経済制裁と金融ショックの影響：ロシア企業調査データの分析」、ERINA ディスカッションペーパー、No. 1807、2018年12月。謝辞有り

#### 報告

4. 志田仁完、「プロジェクトの概要と現地調査の報告」・「極東地域経済と現状と開発政策」、「スラブ・ユーラシア地域を中心とした総合的研究」プロジェクト型共同研究報告会、2019年2月13日、スラブ・ユーラシア研究センター。
5. 菅沼桂子、「極東経済特区への外資進出状況」、「スラブ・ユーラシア地域を中心とした総合的研究」プロジェクト型共同研究報告会、スラブ・ユーラシア研究センター、2019年2月13日。
6. Kan Viktoriya、「ロシアの経済特区の意義と実績」、「スラブ・ユーラシア地域を中心とした総合的研究」プロジェクト型共同研究報告会、スラブ・ユーラシア研究センター、2019年2月13日。

当該研究活動を基に応募中の研究プロジェクト（科研費等）

なし

※枠を調整することは構いませんが、ページは追加しないでください。